



2017 NEWYEAR TALK

一般財団法人 防衛技術協会 理事長
高岡 力

読者の皆様、昨年とは本誌をご愛読頂き大変有難う御座いました。

「防衛技術ジャーナル」も今月号からフルカラー化され、図表等がより分かり易くなりますので、引き続きのご愛顧をお願い致します。

さて、昨年は世界の安全保障を巡る環境が目に見えて変化した年でありました。ロシア、中国の強圧的な外交、中東全域での泥沼の紛争、世界中の選挙でみられた地域の益を最重視する潮流等々、世界は激しく変化を始めたと思います。日本においても、東、南シナ海での周辺諸国との綱引き、切迫してきた北朝鮮の核ミサイル脅威、米国次期大統領のアジア政策、等々に対し安全保障の根本を見直す必要に直面しています。外交は大事ですが、政権交代で努力が水泡に帰することも多くあります。そこで、やはり、しっかりとした防衛力の構築が基本でありましょう。

防衛力の中でも、正面装備もさることながら、“技術的優位の確保”が重要な意義をもっています。昨年8月に策定された“防衛技術戦略”には、目標として①技術的優位の確保②優れた装備品の創製、が挙げられています。目標達成上考慮すべき課題として(1)産学官連携によるデュアルユース技術の活用(2)国際共同開発の拡大(3)技術流出の防止、の三つが提起されています。

防衛技術の振興を設立趣旨とする当協会としてもこの三つの課題への挑戦を支援してまいります。本誌の連載“民生有望技術—日本は何を？”で引き続き日本国内の有望デュアルユース技術を訪ねてレポート致します。また当協会の六つの研究部会を主体に世界の防衛関連カンファレンスに参加し、得られた情報を本誌上で発表しております。

ですが、今年は更に目線を拡げデュアルユースと国際共同事業をも念頭に入れ、ご報告して参りたいと思います。

(2)(3)については、基本は防衛装備と技術の移転に関する問題であります。装備移転を考えなければ、多くの国内の防衛事業の将来に明るさはなく、長期的に国の技術優位を保つことは難しくなります。国の指導も重要ですが、個々の防衛事業部門の積極性を引き出すことが最も大事であります。多くの企業の防衛事業部門が海外での受注活動を志していますが、案件が最終的に認許されるか不明な状態での商談は、相手国においても自社内においても困難を極めるのが現実です。商談を進めるにはある程度の枠組みが必要です。そのためにはデュアルユースを対象とした現行の貿易管理に加え、防衛用装備品をも対象とした技術輸出の管理範囲（ガイドライン）を示すことが必要となります。

防衛技術戦略4. 6章(1)“技術移転を適切に実施するための技術管理”には防衛装備庁が移転案件の評価の結果を国へ報告するとされています。評価の基本的な考え方がガイドラインのような形で示されれば、防衛事業担当者の営業活動はより具体化、迅速化し早期の事業開拓につながることとなりましょう。協会として、装備庁および各社の努力に、さまざまな面でお役に立ちたいと考えておりますので、気楽に声を掛けて下さい。

以上、今年は“技術優位の確保”“装備技術移転活発化”の年になります。装備庁と協賛各社の奮闘と、読者の健康をお祈りして、協会よりの新年のご挨拶とさせていただきます。